

# 共犯者の自白と補強証拠

辻 脇 葉 子

## 目 次

- I, はじめに
- II, 判例と学説の概観
- III, 共犯者の自白と自由心証主義
- IV, 共犯者の自白の危険性
- V, おわりに

## I はじめに（序論）

一昨年（2010年）の5月19日、東京地裁刑事九部（大久保太郎裁判長）において、44年から46年にかけて起きた「ピース衾・日石・土田邸」爆弾事件で、殺人罪、爆発物取締罰則違反などに問われた18人の被告のうち、増淵利行被告ら9人に対し、全員無罪の判決が言い渡された（現在、控訴審理中）。これと前後して、「ピース衾・日石・土田邸」爆弾事件の一連の一審判決が被告人らに無罪を言い渡した（但し18人の被告のうち、公判段階でも犯行を認めた2人については、有罪が確定した）。

これら一連の爆弾事件の裁判で、検察側の有罪の主張を支えた証拠は、そのほとんどが自白であった。被告人らは、わずかな例外を除いて、ほとんどが口をそろえて自白したので、本人自身の自白と共犯者の自白、これら大量の、そして虚偽の自白によって証拠は構成されていた。明らかに虚偽の自白が、なぜ彼らの口から語られたのか。無実の者がなぜ自白したか。冤罪事件では必ずこの疑問にぶつかる。自白偏重は、冤罪を生む原因のひ

とつである。そして、共犯者の自白も誤判を招く原因のひとつなのである。「ピース街・日石・土田邪」爆弾事件は、共犯者の自白の持つ問題点を浮き彫りにした。本人と共犯者の「自白」の真実性の有無が、公判での最大の争点であった。

かつての八海事件もまた、共犯の自白の危険という問題を投げかけた冤罪事件であった。八海事件は、吉岡という他人の虚偽の自供によって、阿藤被告ら4人の無実の者が強盗殺人事件の共犯者として、誤って死刑などの刑罰に処せられそうになった事件である。事件の発生（昭和26年1月24日）から、最終の判決（昭和43年10月25日）が言い渡されるまで18年にもわたる長い裁判であった。このように裁判を長期化させた原因にはいろいろ考えられるが、最大の原因は、吉岡被告の共犯自供の信用性の有無にあった。八海事件は、その反省として共犯の自供の危険性を世に知らせることになったのである。

また、松川事件でも虚偽の自白をさせられた赤間被告、太田被告の供述が、自白していない他の被告に対する証拠となるという問題があった。松川事件の被告のひとりであった鈴木信は、その上告趣意のなかで訴えているが、「他人の自白で罪にされてはたまらない」。しかし共犯者の自白が多く冤罪を生ずる原因となっているのが現実である。

英米法では、自白を自白者本人に対する罪証とする場合と、自白を自白者以外の者（例えば共犯者）の罪証とする場合とを区別して、それぞれに詳細なルールを設けている<sup>1)</sup>。共犯者の供述については、公判廷での証言だけが問題となり、証言ではない公判廷外での共犯者の自白は、そもそも証拠能力がない<sup>2)</sup>とされる。さらにアメリカでは、ニューヨークなど多くの法域が制定法で、共犯者の供述には補強証拠が必要であると定めているし、また、イギリスの判例上も、制定法によって明文化されていないが慣行として共犯者の供述には補強証拠が不可欠であるとするのが実状である<sup>3)</sup>。

ところが、わが国では、本人の自白については規定が設けられているが、

共犯者の自白の取扱いについては、明文の規定は設けられていない。この立法上の不備が、共犯者の自白をめぐる問題のもととなっているのであるが、共犯者の自白が誤判を生む大きな原因である以上、何らかの救済措置が考え出されなければならないのではないだろうか。本稿の目的はそこにある。

ところで、本稿を進めるにあたって、いわゆる「共犯者の自白」という言葉の意義を明らかにしておく必要があるであろう。「共犯者の自白」とは、ある被告人甲が一定の犯罪の嫌疑をうけている場合に、その共犯とされている乙の自供（甲と共同して犯罪を実行したという供述）であり、それは、乙自身の犯罪事実を告白する自己負罪供述と、共犯者甲の犯罪事実に関する第三者としての供述とから成っている。この「共犯者の自白」をめぐる証拠法上の問題には二つある。第一に、共犯者乙の自白を甲の有罪証拠として使うことができるかという問題、つまり証拠としての許容性、証拠能力の問題である。第二に、共犯者乙の自白だけで甲を有罪と認定することができるかという問題、つまり共犯者の自白に補強証拠を必要とするか否かという証明力の問題である。本稿では、とくに後者の補強証拠の要否の問題に限定して論述したいと思う。

## Ⅱ 判例と学説の概観

共犯者の自白と補強証拠の要否を考えるのにあたり、まずこの問題についてわが国の判例や学説がどのような見解をとっているかを簡単に見ておきたいと思う。

### 1. 判 例

最高裁判所の判例は、この問題について当初かなりの動揺を示していた。ところが、最判昭和33年5月28日刑集12巻8号<sup>4)</sup>1718頁のいわゆる練馬事件（印藤巡査殺し事件）において、明確な見解が打ち出された。すなわち「憲法38条3項の規定は、被告人本人の自白の証拠能力を否定又は制限したものではなく、また、その証明力が犯罪事実全部を肯認できない場合の

規定でもなく、かえって、証拠能力ある被告人本人の供述であって、しかも、本来犯罪事実全部を肯認することのできる証明力を有するもの、換言すれば、いわゆる完全な自白のあることを前提とする規定と解するを相当とし、従って、わが刑訴318条（旧刑訴337条）で採用している証拠の証明力に対する自由心証主義に対する例外規定としてこれを厳格に解釈すべきであって、共犯者の自白をいわゆる『本人の自白』と同一視し又はこれに準ずるものとすることはできない。けだし共同審理をうけている共犯者（共同被告人）であっても、被告人本人との関係においては、被告人以外の者であって、被害者その他の純然たる証人とその本質を異にするものではないからである。されば、かかる共犯者又は共同被告人の犯罪事実に関する供述は、憲法38条2項のごとき証拠能力を有しないものでない限り、自由心証主義に委かざるべき独立、完全な証明力を有するものといわざるを得ない。」と判示した。この判例は、共犯者の自白であっても通常の証人と本質的には異なるところはないので、本人の自白と同一視することはできない。したがって共犯者の自白には、補強証拠を必要とせず、その証明力の評価については、裁判官の自由心証に委ねられるべきであるとしている。判例の見解には多くの検討を要する疑問点があることは、しばしば指摘されているが<sup>5)</sup>、にもかかわらず、「共犯者の自白」には「本人の自白」とは異なって補強証拠は必要ない結論は、判例として確立しているようである。

ただ注意しなければならないのは、この練馬事件の判決には、真野・小谷・藤田・小林・河村大助・奥野の六名の裁判官の反対意見がついており、さらには、最判昭和45年4月7日刑集24巻4号126頁で、田中二郎裁判官も次のような少数意見を述べ反対説に加わっていることである。憲法38条3項の「文理上は、共犯者の自白は含まれないように見え、これが本判決の多数意見が引用する大法廷判決の多数意見の有力な根拠とされているようであるが、自白偏重の弊に陥ることを避けようとする憲法の趣旨に則して合理的に解釈すれば、本人の自白のみならず、共犯者の自白をも含み、

共犯者の自白を唯一の証拠として、本人を処罰することは許されないといわなければならない。何となれば、共犯者の自白を唯一の証拠としてよいということになれば、被告人本人を処罰するために、共犯者の自白強要を助長するおそれがあり、ひいて誤判を生ずる危険があるからである」。

また、最判昭和51年2月19日刑集30巻1号25頁において、団藤・下田裁判官も「共犯者の自白」も憲法38条3項にいう「本人の自白」に含まれるという見解を述べられており、いまだに共犯者の自白の取扱いについては判例の態度が揺らぐ可能性を隠しきれないのである。

## 2. 学説の対立

共犯者の自白に補強証拠を必要とするか、それとも共犯者の自白だけで有罪とすることができるかという問題は、共犯者の自白は、憲法38条3項の「本人の自白」に含まれるか、という形で論じられてきた。

(1)「本人の自白」には共犯者の自白をも含むと主張されるのは団藤教授である。団藤教授によれば、憲法38条3項の趣旨は、自白の偏重を避け、万一にもおこりうる誤判を防止しようとすることである。この自白の偏重と誤判を防止する趣旨からすれば、本人の自白と共犯者の自白とで区別する理由は存在しない。そして、共犯者の一人が自白をし他の一人が否認している場合に、他に補強証拠がないというケースでは、反対の見解をとると、自白した者は無罪となり否認した者は有罪となるという非常識な結果となる。それは、共犯はなるべくその法律関係が合一的に確定されるべきであるとする法の要請にも反することになるとされる<sup>6)</sup>。

また高田教授も、団藤と同様の見解を主張され、その理由を、共犯者の自白における、本人の自白と他の者に関する供述との不可分的結合性に求められる。すなわち、「共犯者の自白と称せられるものが、自己の犯罪についての本来の意味での自白と他の者の犯罪についての供述とが不可分に結合している場合は、本人の自白に補強証拠が必要とされる同じ理由でやはり補強証拠が要求される」と主張される<sup>7)</sup>。

また鴨教授は、現行刑法319条2項が自白に補強証拠を必要としている

趣旨、すなわち自白の偏重からくる誤判の危険性を防止するという観点からすれば、自己負罪の場合（自白が自白者自身の罪証として利用される場合）と、他人の自白をある者の罪証として利用する場合とを異なって扱う理由はないと主張される。そして、共犯者の自白に、「王冠証人」という特権的地位（自白することによって他の共犯者を容易に罪に定め、他方で自白者自身は無罪が保障されるという地位）を許すような危険を避けるためには、共犯者の自白には補強証拠を必要とするとされるのである<sup>89</sup>。

(2) これに対して団藤教授の見解に反論して、江家教授は、補強証拠を必要とすることは、終局的には自白偏重の防止に役立つが、自白偏重の防止は自白の証明力を薄弱視することまでも要求するものではなく、共犯者の自白も任意のものである限り、一般の証人の供述と同様の証明力をもつと主張される。そして、本人の自白はそのまま本人に不利益な証拠となるけれど、共犯者の自白は、他の共犯者の反対尋問によってその真実性が吟味されてから不利益な証拠とされるのであって、本人の自白と共犯者の自白とは異なる。さらに、団藤教授が指摘されるところの自白した者が無罪になり否認した者が有罪となる不都合については、共犯者の自白の場合は、このように反対尋問により真実性が吟味されるというちがいがいるのだから、その結果もあながち非常識といわれるものではないと反論される<sup>90</sup>。

平野教授もまた、共犯者の自白は「本人の自白」ではなく補強証拠を要しないとされる。すなわち、第1に自白強要の危険があるのは「共犯」の自白に限らず、およそ広義の自白も同様である。第2に、自白に補強証拠が必要なのは、自白が反対尋問を経ないにもかかわらず証拠能力が認められるからであり、それに対して共犯者については被告人は反対尋問を行い得る。第3に本人の自白は安易に信用されるけれど、共犯の自白はむしろ警戒の目でみられるのであって、証拠を評価する上での心理にも差異がある。第4に自白した者が無罪となり否認した者が有罪となっても、自白が反対尋問を経た供述より証明力が強い以上、当然の結論であり不合理なものではない。以上を理由にして、共犯者の自白は本人の自白とは異なって

取扱われることを主張される<sup>10)</sup>。

江家教授も平野教授も、共犯者の自白は反対尋問によってその信用性が吟味されるのであるから本人の自白とは異なって取扱われるべきなのであるとされている。ただ、江家教授は公判廷での共同被告人の供述に対しては相被告人は法律上の反対尋問権を行使しえないとの理由で証拠能力は認められないとされる<sup>11)</sup>のに対して、平野教授は共同被告人の公判廷での供述も、事実上の反対尋問が十分に行われたときは証拠能力を認めてもよいとされる<sup>12)</sup>という両者の見解の相違がある。

(3) これに対して公判廷の供述と公判廷外の供述とを区別して、補強証拠の可否を考えられるのは田宮教授である。自白に補強証拠を必要とするのは、自白以外の証拠を収集させようとする法のポリシーであり、これは公判廷での自白には妥当しないから補強証拠は要求されない。しかし公判廷外での共犯者の供述は、自白の特性を備えており自白の強要の危険があるので本人の自白に準じて補強証拠が必要であるとされる<sup>13)</sup>。

以上のように判例と学説種々な見解を概観してみると、判例も含めてこれらの見解の対立をもたらしているところのもの、すなわち論争の要点は、次の二点に集約することができるとと思われる。

まず第1に、共犯者の自白と被害者などの通常の証人の供述との間で、証明力の点で差異があるかどうか。第2に、共犯者の自白の証明力の評価について、裁判官の自白心証に委ねるべきなのかである。それは、言葉をかえて言えば、共犯者の自白という証拠を評価する裁判官サイドの問題と、評価される証拠サイドの問題に分けられる。つまり、自由心証主義をどのように捉えるかという問題と、共犯者の自白の証明力の問題に帰着するのである。

### Ⅲ 共犯者の自白と自由心証主義

先に引用した練馬事件の判例では、憲法38条3項の規定は自由心証主義に対する例外規定であるから厳格に解釈すべきであって、共犯者の自白を

「本人の自白」と同一視することはできない、したがって、その証明力の評価については裁判官の自由心証に委ねられるべきであると判旨している。その要点は、自由心証主義の例外である証明力の法的制限は厳格であるべきという点にある。それは、補強法則という形式的拘束は、真実を追求するための障害ともなりうるので、自由心証主義を直接制約する法的制限は、最少限にしたいという考えが背後にあると思われる。確かに憲法38条3項は自由心証主義の例外規定であるが、だからといってすぐに、自由心証主義の例外は「厳格に解釈すべき」と言えるのであろうか。自由心証主義の「自由」は、唯一の例外しか認めないような全き自由を意味するものではないはずである。自由心証主義は、「自由」そのものが目的なのではない。自由心証主義と言えども、基本的人権の見地から<sup>14)</sup>、誤判防止の見地から、なんらかの例外を認めるべきではないかと思うのである。

そこで、まず自由心証主義の意義を検討する必要があると思われる。

### 1. 自由心証主義の意義

「証拠の証明力は、裁判官の自由な判断に委ねる」(刑訴法318条)。自由心証主義とは、裁判官が事実認定を行うに際して、判断材料となる証拠の価値判断は、裁判官の裁量に委ねるという原則をいう。これと反対に、証拠の証明力について法律が直接に定めるのを法定証拠主義という。法定証拠主義は、一定の証拠（たとえば被告人の自白又は証人2人の一致した供述）がなければ有罪を宣告してはならないというような規定を設けて、裁判官の証拠の評価を法的に拘束しようとした。しかし、法による画一的な処理が、かえって真相に反する裁判をもたらし、また自白偏重のため拷問が誘発された。この法定証拠主義のもたらした誤判と人権侵害という弊害に対する反省から近代になると自由心証主義がこれにとってかわったのである。

個々の証拠に含まれている証明力は、証拠によって無限の幅があり、画一的な法による類型化になじまない。細かな法則を設けて、事実認定者を拘束すると、かえって真実に反する裁判を招いてしまう虞れがある。自由



心証主義は、証拠価値の判断を裁判官の裁量に委ねるという方法をとったのである。それは、裁判官の証拠を評価する能力や理性的判断に対する信頼を基礎としていた。

ところが、現実の裁判をみると、裁判官は決して理性的な存在とはいえなかった。むしろ、直感的に事実認定が行なわれており、裁判官の主観やパーソナリティが事実認定に大きな影響を与えているのである<sup>15)</sup>。さらに、現行法は予断排除の原則や起訴状一本主義（刑訴法 256 条 6 項）を採用して、裁判官は全くの白紙の状態で裁判に臨むという建前をとってはいるが、捜査当局の一方的な情報だけに基づいて行なわれるマスコミの報道などによって、原則どおり、全くの白紙で予断を持たずに裁判に臨むというこには実際にはない。

自由心証主義には、つねに、裁判官の恣意的判断の危険が伴うのである。自由心証主義は、裁判官の能力と人格を信頼して、証拠の評価を裁判官の裁量に委ねた。しかし、それは、裁判官の認識能力の不十分さからくる誤判の危険や、人格的偏向や強い予断偏見からくる誤判の危険とつねに背中あわせになっていたのであった。近年これらのことが意識されるようになって、自由心証主義における自由とは何であるのか、また自由心証主義という原則は絶対的なものではなくて何らかの制約を伴うべきではないかとの反省がなされている。

## 2. 自由心証主義の限界

自由心証主義といっても、裁判官が事件について心証を形成するのに、どんな形で行なわれてもかまわないとか、他人による批判の余地を排する独善でもかまわないといった、全くの無拘束を意味するわけではない。自由心証主義が法定証拠主義にかわるものとして登場したのは、裁判官の事実認定を拘束する事細かな規則をいたずらに設けても、証拠の価値は多様であり、かえって真実に合わない結果を招きかねない。それよりは、むしろ裁判官の合理的な判断に任せた方が妥当なのではないかという考えに由来している。したがって、自由心証主義における「自由」とは、形式的な規

則によって直接に拘束されないというだけであって、その本来の趣旨に従った制限というものは、当然予定されている。それは、論理法則や経験則に基づいた判断でなければならない<sup>18)</sup>。自由心証主義における「自由」とは、証拠の評価については論理法則や経験則の認識に基づいた裁判官の合理的な裁量に委ねて、法による直接の拘束はしないということを意味する。

現行法では、種々な制度が、自由心証主義を抑制し裁判官の心証を形成する際の裁量が合理的なものであることを担保するという機能を果たしている。起訴状一本主義を採用していること（刑訴法256条6項）、除斥・忌避・回避の制度（同20条ないし26条）、鑑定制度（同165条）、自白法則や伝聞法則などによる証拠能力の制限（同319条1項・320条）、証拠調の方式（同305条ないし307条）、有罪判決には証拠説明が要求されること（同335条）、事実誤認が上訴理由となること（382条・397条・411条3号）、再審制度（435条）などは、事前あるいは事後的に自由心証主義に対する間接的な抑制として機能している。

これに対して裁判官の心証形成を直接抑制する方法として現行法が規定しているのは、憲法38条3項の規定を受けた刑訴法319条2項の自白の補強法則である。自白の証拠価値の評価についてだけは、法によって直接コントロールする方法を採ったのである。

### 3. 自白の補強法則

自白には、なぜ補強証拠が必要なのか。自白についてだけは、その証拠評価を直接コントロールしようとした理由は何であるのか。それは、ひとつには、自白偏重にともなう自白強要を防止しようとする刑事政策的理由であり、もうひとつは、虚偽の自白によって生ずる誤判を防止する証明政策的<sup>19)</sup>理由である。それは同じく自白に関する証拠法上の原則である任意性の原則と区別されなければならない。強制や拷問による自白など任意にされたものでない自白は証拠としては許容されないという任意性の原則（刑訴法319条）は、自白の証拠能力に関する法原則であって、自白の証拠価値（自白の真実性）に関するものではない。任意性の原則は、人権を

保護する政策的理由から、あるいは、自白採取の過程における適手手続を保障する理由から、強制等による自白の証拠能力を制限する<sup>19)</sup>。これに対して、自白の補強法則は、自白の偏重から生ずる誤判の危険性を防止しようとする理由に基づいており、もっぱら自白から虚偽を排除し自白の内容の真実性を担保するための法技術なのである。

自白に補強証拠が必要であるとされるのは、自白から虚偽を排除し誤判を防止しようという理由に基づいており、それは裁判官の証拠評価を直接制約するものである。すなわち、自白の補強法則は、裁判官の事実認定のプロセスの中で、二つの機能を果たしている。それは、第1に、自白の証拠としての価値（証明力）を制限する機能であり、第2に、証拠を評価する者（裁判官）への警告としての機能である。

まず、補強法則は、自白の供述内容そのものの信用性を吟味する。自白に供述された事実は、自白によって全面的に立証されてしまったわけでない。それは他の証拠と同様に、一応立証を要するテーマに対して向けられた立証としての機能を持っはいるが、それだけでなく、自白の内容である事実そのものが、「仮説」的な意義を持っており、まだこれから立証されなければならない事実（立証課題）なのである<sup>20)</sup>。自白は、ただ自白がありさえすればよいわけではなく、自白の内容が真実であることが保障されてこそ、証拠として意味があるのである。自白の供述内容は、証拠によって認められる他の客観的事実と符合するか否かを具体的に吟味され、その真実性が証明されなければならない。たとえ拷問などの強制がなされなかったとしても、非日常的な刑事手続の重さは、虚偽の自白を生む原因となる。それ故、自白は客観的証拠によって、その信用性が吟味されなければならない。自白の補強法則は、自白の内容の真実性を担保する意義をもつのである。

第2、自白の補強法則は、証拠を評価する裁判官への警告あるいは「評価能力そのものへの警戒」<sup>21)</sup>とみることができる。それは、誤判の原因となっている、裁判官の認識能力の不充分さや予断・偏見に対する直接のコ

ントロールとして機能している。「いわゆる『全人格的判断』を濫用すること、即ち、個々の証拠判断及び推理についての分析検討を軽視し、単なる感じで事実認定をする」<sup>22)</sup> ような自由心証主義の濫用を防止し、予断や偏見が支配する直感の領域をコントロールする反省的思考としての意義を有する。心証形成の流れは、もしその流れが誤った時にそれを気づかせ正しい方向へと正すコントロールがないとき、誤った方向はそのまま継続される。自白の補強法則は、事実認定者に、いったん止まって反省することを促す警鐘なのである。

#### 4. 共犯者の自白と自由心証主義

本人の自白に関する補強法則は、自白偏重による誤判を防止するために、自由心証主義を直接制限する制度として現行法上規定されている。それでは、共犯者の自白は自由心証主義の原則の下で、どのように取扱われるべきなのだろうか。その証拠価値の判断は、裁判官の自由な心証に委ねられるべきなのか、それとも、本人の自白と同様に自白の証明力を直接制限する方法を選ぶべきなのか検討されなければならない。

自白偏重による誤判の危険を排除する法的方法には、二つの方式がある。一つは、裁判官の合理的な裁量に任せる方法と、自白の証明力を法によって直接コントロールする方法である。大陸法は前者の方式を採り、共犯者の自白についても同様に裁判官の判断に委ねた。これに対して、英米法は後者の方式を採用し、さらに共犯者の供述の場合にも補強証拠が必要であるとした。英米法では、共犯者の供述については、公判廷における証言だけが問題となり、そもそも証言ではない公判廷外での共犯者の自白には証拠能力さえ認められていないのあるが、アメリカの多くの法域では<sup>23)</sup>、制定法で共犯者の供述には補強証拠が必要であると定めているし、イギリスでも、その判例において理論上はともかくも実状は共犯者の供述のみによっては有罪とされることはなく補強証拠が不可欠とされているようである<sup>24)</sup>。

それというのも、大陸法と同様に英米法でも自由心証主義の法理は採用

されているのであるが、大陸法が裁判官の理性や人格に信頼をおくのに対して、英米法は不信を基礎にして自由心証主義が構成されているからである。したがって、当然のことながら自由心証主義に対する抑制の範囲は、大陸法よりも英米法の方がはるかに広いということになるのである。補強法則にしても、本人の自白や共犯者の供述のほか、性的犯罪の被害者の供述、幼児の証言などにも適用されている<sup>25)</sup>。証拠の評容性（証拠能力）についても、伝聞法則などの証拠能力の法則の大部分を、論理法則や経験則に従って類型化することによって、論理法則・経験則に基づかない裁判官の裁量権の濫用を間接的にコントロールし、事実認定の合理性を担保しようとしている。

大陸法は、それとは逆に、自由心証主義を直接抑制する自白の補強法則はなく、間接的抑制となる証拠能力の法則もない。むしろ証拠の多様性や事実の相対性に対応して、弾力的な判断ができるように、証拠評価や経験則の選択は裁判官の合理的な裁量としている。事実認定の誤りは、上訴や再審による事後の救済（間接的抑制）に委ねられている。

このように、大陸法は、裁判官の理性や能力に対する信頼を基礎にして、自由心証主義に対する制限を最少限にとどめるのに対して、英米法は、不信を基礎にして、自由心証主義を直接・間接に抑制するルールを設けている。それでは、わが国のシステムは、この英米法的な抑制のシステムなのか、それとも、大陸法的な裁量のシステムなのであろうか。旧刑訴法は、大陸法にならい、自白の証拠価値は裁判官の合理的な裁量に委ねるという原則をとっており、伝聞証拠を排除する制度もなく、大陸法的な考え方に立脚した自由心証主義が採られていた。これに対して現行刑訴法は、大陸法的な考えを残しながらも、英米法な考えを大幅にとり入れた。当事者主義的な手続の構成、伝聞証拠の排斥、強制等の違法な手段による自白の証拠能力の否定、自白の補強法則等である。刑訴法全体がそうであるように、自由心証主義に関しても、大陸法的な考えと英米法的な考えがミックスしているといえるであろう。

そこで、共犯者の自白の問題をめぐっても、自由心証主義に対して法的な制約を与えようとする考え方と、自由心証主義に対する制約はできるかぎり加えられるべきではないとする考え方が対立することになるのである。

前述した練馬事件の判決は後者の立場に立つと言えるだろう。後者の立場は、共犯者の自白は「本人の自白」に含まれず、自由心証主義の合理的な運用により誤りのない事実認定を期するという解釈方法を選ぶ<sup>27)</sup>。裁判官は、現実の訴訟においては、形式的証拠は、共犯の自白以外にはなくても、それ以外の表現し得ない法廷の印象をも含めた諸々のファクターが、裁判官を確信に導く場合が少なくない。裁判官が、形式的な補強証拠という条件に拘束されないで、自由に真実を追求するためには、自由心証主義を直接制約しようとする法的制限は最少限度に厳格に解すべきである<sup>28)</sup>。それに、わが国では、陪審ではなく、職業裁判官であるから、慎重に事実認定をすれば共犯者の証言のもたらす危険は防止できると説明される<sup>29)</sup>。

しかし、共犯者の自白の証拠価値についての判断を、裁判官の自由な評価にだけ委ねてよいものなのだろうか。それで裁量権の濫用を防止できるとするのは楽観的すぎるのでないだろうか。確かに、事実認定は、個々の証拠の証明力の差引計算ではなく、全体としての証拠が形づくるゲシュタルトによって行われることは否定できない<sup>30)</sup>。また証拠のもつ立証価値は、証拠のどれひとつをとっても同じではなく多様で相対的なものであり、法によって類型化し画一的に処理することになじまない。法による形式的な拘束は、かえって判断の柔軟性・具体的妥当性を損う危険がある。これは、法定証拠主義に対する反省の産物である自由心証主義の本旨までも脅かすものである。確かに、自由心証の運用にとって、事細かなルールは有害であろう。しかしルールのない無軌道もまた危険である。事実認定の誤りは、事実にあう説明よりも、説明にあうように事実をねじまげてしまうことに由来する。問題は、自由心証主義の本来の趣旨を失うことなく、いかに恣意的な判断をコントロールするかにあるわけである。

過去の冤罪事件をもたらした原因の多くは本人の自白や共犯の自白など

であり、それは容易に信用されている現実には、共犯者の自白の評価を裁判官の裁量に委ねてしまうのは危険であることをおのずと物語っていると思う。本人の自白と同様に、共犯者の自白にも、その真実性を担保するなんらかの手續上の条件が必要である。共犯者の供述に補強証拠を必要とするか否かは、共犯者の供述の真実性に関する問題である。すなわち、自白の補強法則がそうであったように、共犯者の自白に補強証拠を必要とすることは、ひとつには、その証明力を制限することにより虚偽の自白を排除し、さらには、証拠を価する者が、予断や偏見に支配された恣意的判断に陥いらないように警告する意味を持つのである。

ところで、共犯者の供述は、反対尋問によってその真実性が吟味されるのであるから、反対尋問を経ない本人の自白とは異なるとする見解がある<sup>31)</sup>。つまり、共犯者の供述の真実性を担保する手續上の条件は、反対尋問で足りるとされるわけである。しかし、この点については補強証拠なしにすませるほどに効果的な反対尋問が行なわれうるか疑問であるし、そもそも、反対尋問による吟味によっても、なお自白から虚偽の危険性を排除しえないところに、共犯者の自白の特質があると思われる。英米法では、共犯者の供述は、前述したように公判廷で宣誓をして証人として証言し、さらに反対尋問によって十分吟味された場合でも、補強証拠が不可欠であるとされている。それは、共犯者の供述は、反対尋問の吟味をうけてもなお危険だからという配慮があるからではないだろうか。

自由心証主義といえども絶対の原則ではない。その本来の趣旨に従った制約は当然予定されている。むしろ恣意的判断の危険を排除するための合理的な抑制は、論理法則や経験則の認識の中にたたない裁判官の証拠評価をチェックし、自由心証主義の本来の意義を全うさせるのではないだろうか。

#### Ⅳ 共犯者の自白の危険性

共犯者の自白に補強証拠が必要であるか否かの問題について見解が分か

れる理由のひとつは、前述したように自由心証主義に関する考え方の対立にあった。それは、裁判官が恣意的判断に陥いるのを防ぐために自由心証主義に対して法的な制約を与えようとする考え方と、証拠価値や事実の相対性に対応しうる柔軟な事実認定を保障するために、自由心証主義に対する法的な制約を加えずに裁判官の合理的な裁量に委ねようとする考え方との対立である。

見解が分かれるもうひとつの理由は、共犯者の自白と被害者などの通常の証人の供述との間で、証明力の点で差異があるかどうかという事である。

前述した練馬事件判決では、「……共同審理を受けていない単なる共犯者は勿論、共同審理を受けている共犯者であっても、被告人本人との関係においては、被告人以外の者であって、被害者その他の純然たる証人とその本質を異にするものではない……」と判示している<sup>32)</sup>。

また、ウィグモアは、共犯者の供述であっても、その信用性は多様であって、通常の証人と異ならないにもかかわらず、共犯者の場合だけ画一的に補強証拠が必要であるとするのは不当であるとする<sup>33)</sup>。同様にウィリアムズも、共犯者が正直に証言している場合には目撃証人よりも信用できることもあるくらいで、共犯者でも、その供述の信憑性が多様であることは、通常の証人と本質的に異なるところはないと主張している<sup>34)</sup>。

これらの見解の主張するところは、共犯者の供述の信用性は様々であって、それは目撃証人や被害者など他の通常の証人と変わるところはなく、共犯者の供述だけを採り上げて特別に補強証拠を必要とする理由はないということにある。判例は、共犯者は被告人以外の者であるから被害者その他の純然たる証人と本質的な差異はないとしているが、問題は共犯者が被告人本人ではなく被告以外の第三者であるという点にではなく、共犯者の自白と、被害者などの他の純然たる証人との間に、信用性の点で本質的な差異があるかということにあると思われる。

そこで次に、共犯者の自白と、目撃証人や被害者などのそれ以外の証人の供述とを比較して、信用性において差異があるか否かを考えてみたいと



思う。

### 1. 証人の供述の危険性

目撃者や被害者などの証人の供述は、知覚・記憶・記憶の喚起・表現というプロセスをたどる。証人の供述の危険性は、この各々の過程にある。知覚（観察）上の危険、記憶上の危険、記憶を喚起する際の危険、表現上の危険、さらには、証人自身の誠実性に関する危険がある。

第一に、知覚は常に選択的である。証人はその目前に起こっていることでも、すべてを知覚するのではなく、興味を惹くことだけを知覚し、それ以外の事件の詳細な部分を知覚から落としてしまう。この知覚の選択がしばしば不正確な知覚をもたらす。けれども、証人自身はこの「選択」によって事実が曲げられていることについて気づいていないのが通常なのである<sup>35)</sup>。J. フランクは、これについて次のように言う。「証人が行なうあるできごとの観察は、正確にそれを反映するものではない。……ある程度ゆがんでいる」。そして、さらに知覚の選択作用によってふり落とされてできた隙間を自分の想像や推理で埋めてしまう。「われわれは、できごとの観察に存在する隙間を埋めている。われわれは、無意識の想像で、実際に観察しなかった事柄を書き入れる」<sup>36)</sup>と。

また、知覚した時の内部的・外部的状況によっても知覚は歪曲される。例えば高速度で走り去る車の中から事件を目撃した場合のように、十分に観察する時間的余裕がなかった場合や、深夜街灯もまばらな暗い場所での観察や、遠く離れたところから観察した場合などは、正確な知覚を期待することは難しいであろう。また、不注意、恐怖心、疲労なども、知覚の正確さを損う原因となるであろう。さらに、「人々は彼らが見たいと思うものを見る傾向がある」<sup>37)</sup>と言われるように、証人の知覚は、個人的な願望や先入観や偏見によってゆがめられているおそれもあるのである。

第2に記憶もまた選択過程である。個人的に感動したり興味を持った事柄は比較的長く記憶されているが、これに反して、つまらない出来事はなんら痕跡を残すことなく通りすぎてしまう<sup>38)</sup>。人間は自分に重要と思われ

ることしか記憶しないのである。そして、心理学者によって「創造的忘却」「想像的記憶」と名づけられるように、選択によって欠けた記憶の隙間を想像や偏見が埋めて行く。J. フランクが言うごとく「記憶は、過去を映す『鏡』ではなく、過去を再構成するものである」<sup>39)</sup>。しかし、何よりも記憶にとって致命的なのは、忘却ということである。記憶は時間とともに薄れ、いずれは消えてしまうのである。したがって、証人の供述には、記憶上の危険があるのである。

第3に記憶の喚起の過程で、最もその正確性に影響を及ぼすのは、証人を尋問する者の偏見である。それが警察での取調であったとしても、法廷での尋問であっても同じである。尋問者は、事件について一定の仮説（見込み）を立ててそれをもとにして尋問する。それはやむをえないことであるが、問題なのは、自らのその仮説—偏見—に合う供述内容は、たやすく信用して取り上げるけれど、その仮説に合わない内容は見過ごしてしまいがちであることにある。このように尋問する者が、証人の供述内容を、自らの偏見に合うように解釈し修正してしまうおそれがある。そして、それだけにとどまらないで、そういった偏見に基づいて何度も尋問を繰り返して行くと、証人自身にもどちらが自分の記憶であったのか区別できなくなり、その記憶像を変化させることがある<sup>40)</sup>。

また、証人自身も、悪意からではなく、事件の証人として重要感を抱いて、尋問者の信頼に答えようと、相手の気に入る返事、相手が引き出そうとしている返事をする傾向がある。以上のように証人の記憶喚起は、尋問者の偏見によって暗示的效果を受けることで、その内容の真実性はゆがめられることになる。マスコミによる報道——捜査当局の一方的な情報にもとづくものである——が、その暗示効果によって、さらに証人の記憶像をゆがめてしまうことも考えられる。

このように、知覚・記憶の喚起によってゆがめられた証人の供述内容は、証人自身の表現する上での、語彙の不足や表現能力の不充分さによってますます不正確なものとなるのである。

以上に述べた危険に加えて、証人自身の誠実性に関する危険を忘れてはならないであろう。被告人に対して悪意や敵意や恐怖心を抱いている場合、偏見を持っている場合には、偽りの供述をする危険は増大する。

このように、知覚・記憶・記憶の喚起・表現、そして証人の誠実性のそれぞれにおいて、供述の信用性を害する危険が存在する。それでは、それと較べて共犯者の自白の場合はどうであろうか。

## 2. 共犯者の自白の危険性

英米法で、共犯者の自白に補強証拠が必要とされるようになったその歴史的背景には、国王の証拠 (king's evidence)、あるいは王冠証人 (crownwitness) の制度があるとされる。すなわち、共犯者が仲間に不利な証言を進んで行い重要犯罪を明らかにした場合には、その告発者は自分の処罰を免れるという制度が、犯罪の処罰を免れるために、共犯者が無実の他人を偽って告発する危険を生じた。そこで、このような危険を回避するために、共犯者の供述には補強証拠が不可欠とされるようになったとされている<sup>41)</sup>。

今日でも、英米法では、無実である被告人が巻きこまれて有罪とされる危険を防ぐために、共犯者の供述には補強証拠が必要とされているのは、前述したとおりである。わが国では明文の規定を欠くが、共犯者の自白に補強証拠を必要としないと、この「王冠証人」という地位を認めることになるのではないかと、鴨教授は主張される。「自白した共犯者自身の罪証としてその自白が利用されることは、もちろんであるが、もし補強証拠が十分でないときは、その自白した共犯者は有罪とされないこととなる。また、反対に、なんら自白をしていない共犯者に対しては他の共犯者の自白によって、補強証拠なくして容易に有罪とすることができる。共犯者の自白は、このように、他の共犯者に対しては容易にその罪を決定することができるし、また、同時に、自白者自身に対しては無罪が保障されるという特殊の地位が与えられるわけである。まさに、共犯者の自白には、『王冠』という特権的地位がみとめられることとなるであろう<sup>42)</sup>」と。共犯者の自

白が証明力が低いのは、このように、検察側の証人となった共犯者は、自分の刑事責任を軽くしたいと願って、他人に責任を転嫁しようとして虚偽の内容を供述する危険があるからである<sup>43)</sup>とされる。

目撃証人であれば被害者であれば証人の供述の証明力を画一的に評価することはできない。目撃証人だけをとりあげても、事件を目撃した時の状況や記憶の鮮明さなどは千差万別であろう。これと同じことは共犯者の供述にも言えるかもしれない。犯罪者だからといっても、必ずしも自分が助かりたいばかりに他人に責任をなすりつけたり、生まれつきの嘘つきであるというわけではないであろう。その意味では、共犯者の供述もまた、その証明力には無限の幅がある。ウィグモアをはじめとする諸家が、共犯者であってもその信用性は多様であって、通常の証人と異ならないと主張されていることは、確かに正当な指摘であると思う。しかし、そうであったとしても、なお共犯者の自白を類型化して画一的に処理することを必要とするほどの、信用性に関する危険の蓋然性があるのではないだろうか。すなわち、共犯者の自白をとりあげて、政策的に配慮しなければならない共犯者固有の危険性があるのではないだろうか。思うに、共犯者の自白が、その証明力について通常の証人とは異なって取扱われるべきであるとしたら、それは共犯者の自白が「自白」だからではなかろうか。共犯者の自白が危険なのは、それが、やはり「自白」であるためではないだろうか。

ただ、共犯者の自白が危険なのは、「自白」であるからだと言っても、それは共犯者の自白を「本人の自白」と同一視するということではない。田宮教授は、共犯者の自白といわれるものは、これを分析すると自分の犯罪事実を告白する部分と共犯者の行動に関する第三者としての供述部分とから成っており、共犯者の場合は、第三者の供述と異なって、他の共犯者の犯罪についての供述は、自己の負罪的供述と一体不可分の関係にあるから、少なくとも本人の自白に準じた本質をもつと主張される<sup>44)</sup>。また、高田教授も、「共犯者の自白にあっては、その者じしんの犯罪についての供述（厳格な意味での自白）と他の者の犯罪についての供述とが不可分に結

合している……。この不可分的結合性という観点からするならば、本来の意味での自白の部分についていえることは供述の全体（したがって他の者の犯罪についての供述の部分）についても同じだとしなければ論理的でない。「要するに、共犯者の自白と称せられるものが、自己の犯罪についての本来の意味での自白と他の者の犯罪についての供述とが不可分に結合している場合には、本人の自白に補強証拠が必要とされると同じ理由でやはり補強証拠が要求される、という結論になるのである」とされる<sup>45)</sup>。そして可分か不可分かの基準について述べられ、教唆犯や幫助犯と正犯の関係にある場合は、抽象的には自己の犯罪についての供述と他の者の犯罪についての供述とは一応可分ではあるが、具体的或いは実質的にはなお全体として不可分に結びついている。それに対して、窃盗犯人と赃物収受犯との関係の場合には、自己の犯罪部分と他の者の犯罪部分とは事実上不可分であろうが、法律的には可分と見てよいとされる<sup>46)</sup>。一方は、抽象的には可分だが具体的には不可分だから補強証拠が必要であり、他方は、事実上は不可分だが法律的には可分だから補強証拠は必要ないと主張されるのであるが、実際には、何ら判断基準を示していないのと同じである。高田教授の見解に対して、中武判事は、「一つの証拠も、要証事実の異なるにつれて、証明力も異なるということを見落して居られる。共犯者甲の自白が、甲自身の犯罪に対して有する証明力と、被告人乙に対して有する証明力とを同一視することはできない。部分について言えることは、全体についても同様だという関係は、このばあいには成立していない<sup>47)</sup>。」と反論される。

共犯者の自白について、このように自己の犯罪について供述（本来の自白）と他の者の犯罪についての供述とが不可分であることを理由に、本人の自白と同一視することに無理があるのではないだろうか。刑事手続において「自白」としての実質をそなえているかということは、言葉の定義上の問題ではなく、自白に補強証拠を必要とする法の趣旨から導き出されるべき問題であると思われる。共犯者の自白に固有の危険性を明らかにして、

自白の補強法則の趣旨に照らし合わせるべきではなかろうか。共犯者の自白は、本人の自白でもなく、また第三者の証言でもない特殊な性格に基づいた固有の危険性をもつと考えるべきであろう。

それでは、共犯者の自白の危険とは、どのような危険なのか。思うにそれは、ひとつには前述したように「自白」であるがゆえの危険であり、もうひとつには共犯者であるがゆえの危険であり、共犯者の自白はその二つを合わせもっているのである。

### 3. 自白であるための危険

共犯者の自白が、他の通常の証人の供述と異なるのは、それが「自白」であるからである。共犯者は、通常の証人とは全く異なった状況に置かれている。第1に、共犯者の自白は、犯人として取調べているという刑事手続の重みの中でなされる供述であり、第2に、自白に対する過大評価、自白をなんとしても得ようとする自白偏重捜査の危険にさらされている。

まず、共犯者の自白は、犯人として追及され取調べられている刑事手続全体の重みの中でなされるものであることを注意しなければならない。ペータースは次のように言う。「虚偽の自白の理由は何かという問題がある。たしかに気取りという動機もあらわれる。……しかし、大抵のばあい、被告人・被疑者が手続の重み（Verfahrensdruck）に対して耐えられないことにもとづいている」と<sup>48)</sup>。過去の誤判事件で、なぜ無実の人たちが嘘の「自白」をしたのかを考えると、やはり、手続の重みにあったと思われる。連日連夜行なわれる長時間にわたる警察での取調によって、彼らは疲労が重なり、時には拷問さうけて、とにかく今の苦痛から逃れたいと考えるようになる。自分が嘘の自白をしたことによって死刑とか長い間刑務所に入らなければならないことになるであろう未来の苦痛よりも、今の苦痛の方が大きく感じられるのである。そして長時間取調をうけていると、だんだん頭も混乱して来て、現実にあったことと取調官によって再三再四たたきこまれて空想した架空のこととの区別もつかなくなってしまう。しかも、取調室は密室である。被疑者はひとたび警察の留置場に入れられると、家

族や友人たちから切り離されて、全くの孤立無援の状態に置かれる。法的に無知であるために、本来行使できる正当な権利もほとんど意味をなさなくなってしまう。こういった疲労と孤立感と無力感の中にいる被疑者が、老練な取調官に手もなく落とされたとしても何の不思議もないであろう。土田邸・日石・ピース缶爆弾事件の堀秀夫被告は、次のように述懐している。「ぼくの場合は連日長時間にわたって、メンバーも違うし、内容も違う事件を12件くらい、いろいろな形で追及されました。そのうちだんだん頭が混乱してきて追及されて頭い浮かんだことが現実にあったことなのか、単に取調官の言葉を聞いて空想したことなのか、そのへん判断能力がなくなってきた。こうして自分が追いつめられていざますと、何か爆発物みたいなものを運んだことぐらに認めて、それで勘弁してもらおうという意識がでてきました。それで、どんどん深みにはまっていくということが、あったんですね」と<sup>49)</sup>。

第2に共犯者の自白は、自白偏重の捜査と自白偏重の裁判の危険にさらされている。など、共犯者の自白を得ようとするのか、共犯者の自白はどのように利用されているのかを、八海事件、松川事件をはじめとする冤罪事件を通して検討してみると、自白偏重の手続に行きあたるのである。共犯の自白は、本人の自白と違って警戒の目でみられる<sup>50)</sup>と平野教授はいわれるが、予断の強い裁判官は、必ずしも共犯者の自白を警戒の目で見るとは見ていない。八海事件では、第1次差戻し審の無罪判決にもかかわらず、第2次上告審では吉岡被告の供述は信用できるときめつけて結果的に有罪したことを想起すればそのことは明らかであろう。

また、共犯者の自白は、自白偏重の捜査において他の者の自由を得る格好な手段として利用される。前述の爆弾事件での取調べは、他の共犯者とされる被疑者などをもとにして誘導的な追及が行なわれたので、ひとりの被疑者の供述が変わると、他の者の供述内容が変わるということが繰り返された。すなわち、この事件の捜査には、「自白相互の伝播性が顕著に見受けられる。中村の日石搬送関与等の虚偽自白についてもこの傾向が現

われている。正規または非公式に入手した他の被疑者らの供述状況に関する情報をもとに取調官の誘導的な追及が行われ、これによって多くの重要な自白が得られた疑いがある<sup>51)</sup>と、判示されたように、共犯者の自白は、自白偏重捜査手段として利用されているのである。

このように、共犯者の自白は、犯罪者としての特殊な状況の下でなされ、自白偏重による誤判の危険にさらされている。その意味において、共犯者の自白は、本人の自白に劣るところなく刑事訴訟における「自白」としての実質をそなえているのである。

#### 4. 第三者の供述であるための危険

共犯者の自白は、「自白」の本質を有するだけでなく、第三者であるがゆえのあるいは共犯者であるための危険をも合わせ持っている。一般に検挙された者はできるだけ自分の責任を小さくし有利に取扱ってもらえるように供述する傾向がある。共犯者がいる場合には、犯行における自分の役割をできるだけ小さく表現して、それにつれて他の共犯者の役割を実際よりも誇張して表現しようとするであろう。単独犯の場合でも、他人を巻きこんで一緒にやっただとする方が自分の罪責は軽減されるかもしれないし、その者が主犯であるかのように供述すれば、さらに自分の責任は小さくなるであろう。そんな時に、捜査官の誘導や暗示があれば、それを好機に自分を有利に処遇してもらおうと捜査官に迎合して他の者に不利な事実をことさらに誇張したり、全く無関係の人を巻きこむ危険は増大する。八海事件の吉岡の供述は、この危険を明らかにした。「吉岡の供述を信用すれば、主犯は阿藤になって、吉岡は無期だ。しかしこれは一人だけなら、この来件はとうてい死刑を免れない事件なんで、そういう架空の共犯をつくり上げることによって罪一等を減ぜられるという可能性を指摘しています」と<sup>52)</sup>、平場教授は八海事供を評していわれる。自白の証明力の観点からいうと、共犯者の自白の方が本人の自白よりも誤判につながる危険性は一層大きいといわなければならない。

拘禁中の共犯者の特殊性も自白が虚偽である危険性をより強いものとし



ている。拘禁中の共犯者である被疑者たちの置かれた特殊な状況について、鴨教授は、「囚人のジレンマ」と題して以下のように述べられる。「拘禁中の共犯者たる被疑者ほど、相互に不信、背信の関係におかれるものは、他に類例をみないであろう。だれかが仲間の信頼を裏ぎり、捜査官に密通し、自分を不利な地位におとし入れないか。仲間の背信に対抗するにはどのような道を選ぶべきか。互いにコミュニケーションの道を断ち切られた被疑者たちは、疑心暗鬼、不信・背信の渦の中におかれる。このような状態を利用し、『自白のすすめ』の捜査の手が介入したら、どのような結果が生まれるか。仲間への信頼と協力をもとにして自己にとって最善と思われる道を選んだところが、かえって、それが結果的には最悪の道であったというジレンマも起こりうる。しかも、自白の内容それ自体も偽りの蓋然性が高いのである」<sup>53)</sup>と。まさに、この互いにコミュニケーションの道を断ち切られた被疑者たちが、相互に疑心暗鬼になって虚偽の自白をして行くプロセスが、前述の爆弾事件の被告たちの自白に如実に見られるのである。昭和48年「3月14日の増淵・前林則子・堀・江口良子の逮捕はマスコミにより大きく報道され、その余の7人ほとんどは、4名は真犯人であると信じ込んでいた。そのためか自分より増淵・堀と交際が深いと思われる者について増淵らに利用されたことをうかがわせる『聞いた話』などしていたのが、相互に影響し合い、ついには榎下と中村のような自白合戦ともいえるべき状況に至った。9人は、相互に疑心暗鬼になって捜査官への迎合を深め、いわばバスに乗り遅れまいとして自白を積み重ねて行った」<sup>54)</sup>のである。

## 5. ま と め

共犯者の自白が危険なのは、なによりもそれが「自白」であることに由来する。それは自白偏重による誤判の危険性にさらされる自白の実質をそなえている。その上さらに、共犯者であることが、その危険を一層増大している。このことは、共犯者の自白をその証明力に関して、他の通常の証人と区別して取扱うことを基礎づける理由となっても、本人の自白と区別して共犯者の自白には補強証拠は必要ないとするを合理化する理由と

はなりえないのである。むしろ、以上に述べて来たことは、本人の自白よりも危険な、共犯者の自白の虚偽の可能性をあらわにしていると思われる。

もちろん、通常の証人の中には、悪意のある証人、被害者（とくと性犯罪の被害者）の供述や幼児の供述など危険なものも多い。それらについては、証言鑑定などその供述内容の真実性を担保する手段が必要とされることが考えられる<sup>55)</sup>。しかし、他の証人も危険だからということは共犯者の自白の危険をそのまま放置しておいてよいということの理由とはならない。共犯者の自白の真実性を担保する法的措置が必要であることに変わりはない。八海事件をはじめ多くの冤罪事件は、共犯の自白の虚偽の可能性を世に明らかにし、共犯の自白の供述内容が、他の証拠によって認められる客観的事実と符合するか否か具体的に吟味されなければならないことを教訓として残したと思う。共犯者の自白に補強証拠を必要とするのは、共犯の供述内容の真実性を担保するためである。自白の補強法則が、自白偏重の危険を防止しようと自由心証主義に対して直制制約を与えようとしたところにその趣旨があるならば、本人の自白であろうと、共犯者の自白であろうと、補強証拠が必要であると考えるのが妥当であろう。

## V おわりに

共犯者の自白に補強証拠が必要であるか否かに関する従来からの判例や学説の対立の要点は、自由心証主義に対する制約の捉え方の相違と、共犯者の自白と通常の証人の供述との間で証明力の点で差異があるか否かにあった。本稿では、裁量権の濫用を防止するためには、自由心証主義に対する合理的な抑制が必要であり、自白の補強法則は其中で自白の証拠価値を制限する機能と証拠評価者の警告としての機能を果たすことを明らかにした。そして、通常の証人とも異なり、本人の自白とも異なる共犯者の自白の固有の危険性を明らかにすることによって、これら二つの観点から共犯者の自白の真実性を担保するためには補強証拠が不可欠であるという結論が導き出されるにいたったのである。

しかし、これで問題が解決されたわけではない。補強証拠が必要だとしても、罪体について必要なのか、それとも犯人と被告人との同一性についても補強証拠が必要なのかという問題が当然のこされている。また、関連問題として、本人の自白の補強証拠として共犯者の自白を用いることができるかという問題や、二人以上の共犯者の供述を相互に補強証拠として被告人を有罪となしうるかという問題もある。そして「共犯者の自白」という以上、何よりも共犯者の概念を明確にしなければならない。証拠法上の「共犯」の概念は、刑法における「共犯」の概念とどのような関係にあるのか。刑法における共犯の概念とは別個に考えて、訴訟法独自の観点から共犯者の供述に補強証拠が必要とされる趣旨に照し合わせて、刑法のそれよりも拡張した訴訟法独自の共犯の概念を考えるのか、具体的には窃盗犯と贓物犯、必要的共犯（収賄者と贈賄者）などが問題となるであろう。

これらの問題については本稿では触れることはなかった。ただ、共犯者の自白と補強法則の最も基礎的な問題の考察にのみとどめた。これらの問題も共犯者の自白の原点——自由心証主義や共犯者の自白の危険性——に帰った時おのずと導き出されるであろう。

注1) 鴨 良弼『刑事証拠法』232頁。

2) R. v. Moore (1956) 40 Cr. App. R. 50, p. 54.

3) J. Hall, Theft, law and society, 2nd ed., (1952) p. 178-179.

4) 最判昭和23年7月19日刑集2巻8号951頁、最判昭和23年12月4日刑集2巻13号1690頁、最判昭和24年5月18日刑集3巻6号734頁。これらの判例についての検討は、団藤重光「共犯者の自白」齊藤金作博士還歴祝賀・現代の共犯理論（昭和39年）699頁以下が詳しい。

5) 団藤・前掲論文708—9頁、鴨・前掲書230頁、横井大三「共犯者の自白」警察研究29巻8号10頁以下。

6) 団藤・前掲論文699頁以下。

7) 高田卓爾「共犯者の自白」刑訴法講座2（公判）200頁以下。

8) 鴨・前掲書231頁以下。

9) 江家義男『刑事証拠法の基礎理論』（訂正版）52—53頁。

10) 平野龍一『刑事訴訟法』233頁。

11) 江家・前掲書139—140頁。

- 12) 平野・前掲書225頁。
- 13) 田宮裕「共謀共同正犯における共謀の立証について」斉藤還歴祝賀・現代の共犯論600頁以下, 606頁以下。
- 14) 団藤・前掲論文708頁。
- 15) Jerome Frank, Courts on Trial, 鴨・前掲書64頁, 73頁以下, 平野「職業裁判官と素人裁判官」法律時報29巻4号13頁。
- 16) 兼子 一『経験則と自由心証』6頁, 鴨・前掲書76頁, 横山晃一郎『憲法と刑事訴訟法との交錯』220頁以下。
- 17) 庭山英雄『自由心証主義』78頁以下, 鴨・前掲書381頁。
- 18) 団藤「自白と補強証拠」刑法雑誌1巻3・4号459頁, 鴨・前掲書223—224頁。庭山・前掲書15頁以下。
- 19) 自白の任意性に関する法則については, 従来から虚偽排除説, 人権擁護説, 違法排除説, さらにそれらをミックスする見解などが対立している。
- 20) 鴨・前掲書196頁。
- 21) 庭山・前掲書86頁。
- 22) 田中和夫『証拠法(増補版)』66頁。
- 23) R R v. Moore (1956) 40 Cr. App. R. 50, p. 54.
- 24) J. Hall, Theft, law and society, 2nd ed., (1952), 小早川義則「共犯者の供述(1)」刑法雑誌21巻1号81頁。
- 25) R. Cross, Evidence, 5th ed., (1979) p. 196.
- 26) 伝聞法則と似た機能を果たす制度があったが, それは直接主義の要請に基づいていた。
- 27) 岩田誠「共犯者の自白と憲法38条3項(再論)」判例時報844号127頁。
- 28) 横井・前掲論文10頁—11頁。
- 29) 岩田「解説, 昭和33年度97事件」法曹時報10巻9号1541頁。
- 30) 平野・前掲論文12頁,  
Bohne, Zur Psychologie der richterlichen Überzeugungsbildung, S. 55, 86.
- 31) 江家・前掲書52—53頁, 平野・前掲書233頁。
- 32) 最判昭和33年5月28日刑集12巻8号1718頁。
- 33) Wigmore, Evidence, 3rd. ed., § 2057.
- 34) G. Williams, Corroboration-Accomplices, Criminal Law Review. (1962) p. 589-591.
- 35) A. トランケル『証言のなかの真実』(植村訳) 23—27頁, Notes, Did Your Eyes Deceive you? Expert Psychological Testimony on the Unreliability of Eyewitness Identification, Stanford L. Rev. Vol. 29 (1977) p. 977.
- 36) ジェローム・フランク, バーバラ・フランク『無罪—36の誤判』(児島訳)

214—215頁。

- 37) フランク, 前掲書215頁, Notes, op. cit., p. 981.
- 38) A. トランケル, 前掲書31頁。
- 39) J. フランク, 前掲書222頁。
- 40) A. トランケル, 前掲書35—38頁。
- 41) Wigmore, op. cit., § 2057, People v. Swift, 161 Miss. 851, 293 N. Y. S. 378 (1396)。
- 42) 鴨・前掲書234—5頁。
- 43) 最判昭和43年10月25日刑集22巻11号961頁, 森長英三郎「八海裁判長期化の原因」ジュリスト412号(昭和43年)30頁。
- 44) 田宮・前掲論文609頁。
- 45) 高田, 前掲論文200, 202頁。
- 46) 高田, 前掲論文202—3頁。
- 47) 中武靖夫「共犯者の自白」齊藤還歴祝賀・現代の共犯理論577頁。
- 48) カール・ペータス「刑事訴訟における誤判の研究」光藤景俊訳, 判例タイムズ292号51頁。
- 49) 「土田邸, 日石, ピース缶爆弾事件」被告座談会・朝日ジャーナル, 1983年6月3日号100頁。
- 50) 平野, 前掲書233頁。
- 51) 東京地裁刑事六部昭和58年3月24日判決, 吉田邸爆破事件の分離組に対する確定判決, 朝日新聞昭和58年5月29日夕刊より。
- 52) 座談会「八海事件の結着に際して」ジュリスト412号(昭和43年)25頁。
- 53) 鴨・「囚人のジレンマ」法律時報51巻7号(昭和54年)117頁。
- 54) 東京地裁刑事六部昭和58年3月24日判決, 前掲注51)参照。
- 55) 拙稿「目撃証人と証言鑑定」明治大学短期大学紀要第32号27頁以下。